

拒絶理由通知書

整理番号 2040250006
発送番号 058985
発送日 平成17年 2月18日

Office Action
from
Counterpart Japanese
Application

1/3 ページ

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-391342
起案日	平成17年 2月16日
特許庁審査官	菅原 浩二 9460 5L00
特許出願代理人	新居 広守 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1:

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(請求項1について)

請求項1の記載において、「操作履歴利用システム」を構成する「ユーザの操作内容を表す操作データを送信する機能を有する機器」という記載は、その所望される機能のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

同じく、「サービス提供装置」についての記載は、その所望される機能が抽象的に特定されているのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項2について)

請求項2の記載における「ユーザサーバ装置」、「アプリケーションサーバ装置」についての記載は、いずれもその所望される機能(処理の結果)のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項3について)

請求項3の記載における「ユーザサーバ装置」、「アプリケーションサーバ装置」についての記載は、いずれもその所望される機能(処理の結果)のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項4について)

請求項4の記載における「履歴記憶手段」、「操作履歴送信手段」についての記載は、いずれもその所望される機能(処理の結果)のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項5について)

請求項5の記載における「視聴履歴記憶手段」、「操作履歴送信手段」についての記載は、いずれもその所望される機能(処理の結果)のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項6について)

請求項6の記載における「ユーザ識別手段」、「操作履歴送信手段」についての記載は、いずれもその所望される機能(処理の結果)のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項7について)

請求項7の記載における「前記機器は～記録する」という記載は、その所望される機能(処理の結果)のみが特定されており、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項8について)

請求項8に記載された「パターン抽出手段」、「パターン監視手段」、「サービス提供手段」についての記載はいずれもその所望される機能(処理の結果)が特定されているのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

(請求項9について)

請求項9に記載された「パターン抽出手段」についての記載の記載はその所望される機能(処理の結果)が特定されているのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。すなわち、「機能又は行為の系列に変換し」、「頻出パターンを抽出し」という機能がどのような具体的手段によって実現されるのか、把握できない。

(請求項10について)

請求項10に記載された「パターン抽出手段」についての記載の記載はその所

BEST AVAILABLE COPY

拒絶理由通知書

望される機能（処理の結果）が特定されているのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。すなわち、「頻出パターンを抽出する」という機能がどのような具体的手段によって実現されるのか、把握できない。

（請求項 11 について）

請求項 11 に記載された「パターン抽出手段」についての記載の記載はその所望される機能が特定されているのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。すなわち、「操作ユーザに関する情報を前記頻出パターンの抽出に利用する」という機能がどのような具体的手段によってどのようにして実現されるのか、把握できない。

（請求項 12 について）

請求項 12 の記載は、請求項 11 と同様に「パターン抽出手段」についての記載の内容が明確でない。

（請求項 13 について）

請求項 13 における「サービス提供装置」についての記載は、その装置全体としての機能を抽象的に特定するのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

（請求項 14 について）

請求項 14 における「サービス提供装置」についての記載は、その装置全体としての機能を抽象的に特定するのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

（請求項 15～17 について）

請求項 15 に記載された方法はその動作の主体が明示されない抽象的な業務の手順を含むものであり、結果として特許を受けようとする発明の範囲が不明確である。

請求項 15 の従属項である請求項 16 及び 17 についても上記不明確な記載は解消しておらず、同様に特許を受けようとする発明の範囲が不明確である。

（請求項 18 について）

請求項 18 に記載された「機器」が備える「操作データ送信手段」、「機器の制御を行う制御手段」についての記載は、その取り扱う抽象的なデータが特定されているのみであり、それが具体的にどのような手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

また、「制御手段」について「サービス提供装置からの指示に従って」とあるが、該指示と制御手段との技術的関連が明確でないため、特許を受けようとする発明の範囲が不明確でない。

（請求項 19 について）

請求項 19 に記載された「受信手段」、「サービス提供手段」についての記載はいずれもその所望される機能及び取り扱うべき抽象的なデータが特定されているのみであり、それがどのような具体的手段によって実現されるのか、記載の内容が明確でない。

（請求項 20 について）

請求項 20 に記載された「プログラム」の各ステップについての記載は、そこで取り扱われるデータのみを特定しており、特許を受けようとする発明を明確に把握することができない。

（請求項 21 について）

請求項 21 に記載された「プログラム」における「サービス提供ステップ」についての記載は、その所望される情報処理の結果が抽象的に特定されているのみであり、具体的にどのような計算機のソフトウェアとハードウェアとが協働した手段として実現されるものであるのか明確でないため、特許を受けようとする発明を明確に把握することができない。

よって、請求項 1～21 に係る発明は明確でない。

理由 2：

この出願の下記の請求項に記載されたものは、下記の特許法第 29 条第 1 項柱書に規定する要件を満たしていないから、特許を受けることができない。

記

（請求項 1～19 について）

請求項 1～19 に記載されたものは、「データ」、「予測」あるいは「データベース」といった記載からコンピュータシステムとして実現されるものであると思われるが、その記載は所望される情報処理の結果のみが抽象的に特定されているものであり、計算機のソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を利用して具体的に実現されているという程度には記載されていない。

また、コンピュータシステム以外の機械装置として実現されるとしても、それがどのような自然法則を利用した技術的手段によって実現されるのかなら記載されていない。

したがって、これらの請求項に記載されたものはいずれも全体として自然法則を利用しているとはいえず、特許法第 29 条第 1 項柱書でいう「発明」には該当しない。

（請求項 20 について）

請求項 20 に記載された「プログラム」における各ステップはその取り扱うデータと所望される処理の結果のみがあいまいに特定されているものであり、計算機のソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を利用して具体的に実現されているという程度には記載されていない。

したがって、請求項 20 に記載されたものは全体として自然法則を利用してい

拒絶理由通知書

るとはいえず、特許法第29条第1項柱書でいう「発明」には該当しない。
(請求項21について)
請求項21に記載された「ブログ」における「サービス提供ステップ」についての記載は、その所望される情報処理の結果が抽象的に特定されているのみであり、計算機のソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を利用して具体的に実現されているという程度には記載されていない。
したがって、請求項21に記載されたものは全体として自然法則を利用しているとはいえず、特許法第29条第1項柱書でいう「発明」には該当しない。

理由3:
この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)
・請求項: 1~4, 8, 9, 13~21
・引用文献等: 1, 2
・備考:
引用文献1には、利用者の操作情報を蓄積し、過去の操作情報と入力された操作情報を比較し類似した操作を検索し機器の操作内容を推定し、推定した操作を家庭内デジタルネットワーク経由で選択された機器に対して施すシステムの発明が記載されている。
引用文献1には操作情報が頻出情報である点についての明確な記載はないが関連する技術分野に属する引用文献2には、過去の操作履歴情報に基づいて操作内容を予測する利用者インターフェース装置において実行頻度を考慮して予測を行う構成が記載されている。
引用文献1及び2に記載された発明はいずれも過去の操作履歴に基づいて操作内容を予測し操作にかかる負担を軽減するという共通の課題を有するものであるから、引用文献1に記載された発明に引用文献2に記載された発明を適用することは当業者が容易になし得る程度のことである。
また、その際に頻度に応じた情報を予め作成するように構成することは当業者が必要に応じて適宜実施すべき程度のことである。

・請求項: 5, 10
・引用文献等: 1~3
・備考:
利用者の操作履歴として視聴内容を記録・分析する構成は引用文献3に記載されており、必要に応じて適宜採用すべき程度のことである。

・請求項: 6, 7, 11, 12
・引用文献等: 1~4
・備考:
利用者毎に操作履歴を記憶し予測を行うことで予測の精度を高める構成が同一技術分野に属する引用文献3及び4に記載されている。人によってその嗜好が異なること、従って操作の内容が異なることは自明であり、利用者あるいは通信の相手といった人に関する情報を予測のための情報として採用することは当業者が必要に応じて適宜なし得る程度のことである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- 1. 特開2000-175136号公報
- 2. 特開平10-149246号公報
- 3. 特開2002-184157号公報
- 4. 特開平7-160462号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 G06F17/60
・先行技術文献
特開2003-111157号公報、特開平7-234861号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。
特許審査第四部電子商取引 菅原浩二
TEL. 03(3581)1101 内線3560
FAX. 03(3501)0737
電子メール sugawara-koji@jpo.go.jp